

2022年度事業報告承認の件

1. 3年におよぶ新型コロナウイルス感染拡大は、医療・介護の提供体制に大きな影響を及ぼしています。感染症弱者である要介護高齢者を支える介護現場では、「感染させない」「感染しない」といった緊張と感染の不安の日々が長期化する中、高齢者の命とくらしを守るため、医療・介護従事者の尽力による対応が続けられています。そしてコロナ禍で社会を支えている介護という仕事の重要性が改めて浮き彫りになりました。

介護保険制度は改定のたびに、徹底した給付抑制が行われてきました。その結果、介護事業所の運営環境が悪化し、介護現場の疲弊が進み、介護を担う人材も増えないという悪循環を引き起こしています。2021年の全国・職業計の有効求人倍率は1.13倍です。それに対して、介護サービス従事者の有効求人倍率は3.6倍（厚労省令和4年労働分析より）で、訪問介護員を不足と回答する事業所は80.6%にのぼり（介護労働安定センター令和3年度、介護労働実態調査より）、介護業界の人材不足は危機的状況となっています。

介護報酬改定の全体的な流れを見ていくと、基本報酬が減額傾向にあります。かたや、職員等特定処遇改善加算などの加算が新設され、介護報酬は複雑でわかりにくく、事業者は加算申請の事務作業に忙殺されています。

この間の処遇改善策の実施にもかかわらず、介護職員の所定内賃金が全産業労働者平均よりも月額7万円も下回る低い水準となっていることも要因の一つとして挙げられます。政府がこれまで進めてきた給付削減・負担増一辺倒の介護保険制度の問題点が改めて浮き彫りになっています。このままでは、介護の担い手が減り続け、「介護難民」がさらに増える可能性も高まり、制度そのものを維持することができなくなる事態が生じかねません。

このような中、昨年からつづく原油高とそれに伴う光熱費や燃料費の値上がりに加え、食材料費をはじめとする広範囲にわたる急激な物価高騰は、国民生活のみならず医療機関や介護事業所の経営を直撃しています。公定価格で運営する介護事業所では、物価高騰の影響を利用料金に転嫁することができず、経営を大きく圧迫しています。介護事業所の自己努力での対応は限界を超えています。介護現場では、これまでの度重なる介護報酬の引き下げと新型コロナ禍や物価高騰が介護事業所の経営をいっそう深刻な事態へと加速させています。信用調査会社、東京商工リサーチの調査によると、2022年の老人福祉・介護事業者の倒産は過去最多の143件（前年比76.5%増）を記録しました。特に、「通所・短期入所」「訪問介護」が多く、従業員10人未満の小規模事業所の倒産が8割を超え、感染拡大時の介護サービスの利用控えによる減収、食材などの物価高騰や光熱費、燃料費の影響がのしかかり、経営悪化が進んだとしています。

一方、現在の介護保険料は創設時（全国平均月額2,911円）からほぼ2倍となっており、2025年には3倍となる見通しです。年金の減額や医療費等が引き上がる中、高齢者の介護保険料負担はすでに限界に達しており、さらに物価高騰が追い打ちをかけ、高齢者の生活を圧迫しています。

これらの介護保険制度が直面している課題を解決するためには、国庫負担による基本報酬の大幅な引き上げと介護保険料の抑制、継続した物価高騰への支援が不可欠です。

電気・ガス・燃料費、食材費等は、2021年から値上がりはじめ、2022年はさらなる値上げとな

っています。今後も、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響等、複合的な要因によってこれまで以上の値上がりが想定されています。2022年に入ってから物価高騰が、福祉施設等の運営にも深刻な影響を及ぼしていることから「燃料・原材料費等の物価高騰による影響に関する2022年度緊急アンケート」を実施し、燃料・原材料費等の物価高騰が社会福祉事業の経営を大きく圧迫している実態が明らかとなりました。

介護・福祉ネットみやぎでは、事業者の安定的な事業運営の施策と必要な人が安心して社会福祉サービスを受けられるよう、内閣総理大臣をはじめ関係大臣等、宮城県知事及び仙台市長宛て「食料・原材料費等の物価高騰に伴う社会福祉事業所への緊急支援に関する要望書」、仙台市長へ「燃料費等の物価高騰に伴う福祉施設等への2022年度冬季暖房費支援に関する要望書」を提出しました。その後、宮城県及び仙台市では福祉施設等へ物価高騰対策補助金が交付されました。

だれもが安心して利用できる介護保険制度を実現するため、15団体と共同で6回目となる「みんなで考えよう介護保険-これ以上の介護保険後退を許さない-みやぎ県民フォーラム2022」を開催しました。フォーラムでは介護事業者の安定的な事業運営、処遇改善、利用者負担の抑制を求めて、内閣総理大臣をはじめ関係大臣等に「負担増・給付削減見直し 介護職員の処遇改善 介護保険抜本見直しを求める要望書」を提出しました。後日、介護・福祉ネットみやぎでも同様の要望書を提出しています。併せて、高齢者の生活と権利、事業者・働き手への支援が図られるよう、宮城県知事及び仙台市長・宮城県34市町村首長へ「2024年度介護保険法改定に向け介護保険制度の改善をするために国への働きかけを求める要望書」を提出しました。また、要望書を宮城県議会議員、仙台市議会議員に回付し、協力を要請しました。

2022年度総会では、総会記念講演として市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰の小竹雅子さんを講師に「総介護社会～介護保険制度のこれまでとこれから～」と題してご講演いただき、ハイブリット形式で84人が参加しました。

2. 2022年度事業・活動の重点として、次の5点を重視して取り組みました。

- 1) 介護・福祉ネットみやぎの会員が相互に学びあい、会員事業所の介護・福祉サービスの質、マネジメント力の向上に役立つこと。
- 2) 介護サービスの向上に資する「情報の公表事業」、「地域密着型サービス外部評価事業」や「福祉サービス第三者評価事業」などの調査、評価事業を実施すること。
- 3) 介護人材の育成や定着に寄与するよう「みやぎ介護人材を育む取組宣言運營業務」を受託し運営すること。
- 4) 介護保険制度充実のために介護現場の実態を踏まえ、情報や意見を発信すること。
- 5) 大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症に関して介護・福祉サービス事業団体として、地域の実情を踏まえた活動を進めてきました。

- (1) 介護事業所の介護サービスの質・マネジメント力の向上のために、実務担当者研修として、年5回の研修を実施しました。第1回はLIFE(科学的介護情報システム)の活用方法の実際、第2回は介護現場のクレーム対応法、第3回は高齢者施設や在宅における適切な医薬品使用や服薬管理の理解、第4回は2024年介護保険制度改定にどう対応するか、第5回は当事者主体の支援について学習及び情報提供を行いました。

また、福祉サービスに関する苦情解決の第三者委員の共同委嘱事業では、5人の第三者委員

に 133 事業所が共同委嘱しました。

- (2) 2022 年度「介護サービス情報の公表制度」「地域密着型サービス外部評価」「みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度第 2 段階確認調査」の調査は、新型コロナウイルス感染対策の観点から、訪問による調査の他、非接触型（テレビ電話調査・書類調査等）の手法を取り入れ調査を実施しました。調査手法の運用にあたり、各調査手法のマニュアルの点検や調査員研修および事務局体制を整備し、調査が安定的に行えるよう取り組みました。

介護サービス情報の公表制度の調査は、「令和 4 年度『介護サービス情報の公表』制度 報告・調査事務・情報公表事務に関する計画」に基づき 540 事業所を実施しました。

地域密着型サービス外部評価は 43 事業所の評価を実施しました。

福祉サービス第三者評価は「障がい者分野」1 事業所の評価を実施しました。

- (3) みやぎ介護人材を育む取組宣言運營業務

- ① みやぎ介護人材確保協議会「みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度（以下、宣言認証制度）」の運營業務を引き続き宮城県より受託しました。

宣言認証制度の対象となる事業所及び県民への広報、宣言認証制度推進委員会の運営(年 2 回)、宣言認証制度第 1 段階、第 2 段階の受付、宣言認証制度ホームページの更新、申請・認証のための事務作業などを行いました。また、県内で実施される研修情報を網羅するページなどを新設するホームページのリニューアルを行いました。本格的な運用開始は 2023 年度になります。2022 年度の宣言認証第 1 段階の申請事業所数は 39、うち宣言事業所数は 35、第 1 段階認証事業所数は 10 です。更に過年度宣言分で第 1 段階認証事業所となったのは 23、今年度分を含めて総数で 33 です。宣言認証制度を開始した 2016 年度からの宣言事業所の総数は 575、第 1 段階認証事業所は 459 となりました。今年度の第 2 段階認証事業所数は 25、総数は 79 となりました。

- ② 宣言認証制度第 2 段階確認調査事業

みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度（第 2 段階）確認調査機関の業務を宮城県介護人材確保協議会より受託し、31 人に確認調査員を委託しました。14 件の第 2 段階確認調査を実施しました。

- (4) 介護保険制度を充実するために介護現場の実態を踏まえ、意見を発信し学習にも取り組みました。

- ① 宮城の介護現場が抱える問題や課題を改善し、より良い介護保険制度を実現するため、2022 年 12 月 11 日（日）「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム 2022」を県内で活動する他団体と共に開催しました。

みやぎ県民フォーラム実行委員会では、介護事業者の安定的な事業運営、処遇改善、利用者負担の抑制を求め、2022 年 12 月 28 日（水）付けで内閣総理大臣はじめ関係大臣等へ『負担増・給付削減見直し 介護職員の処遇改善 介護保険抜本見直しを求める要望書』を提出しました。

高齢者の生活を守り支える制度の実現を求め、2023 年 2 月 2 日（木）宮城県知事及び仙台市長・宮城県 34 市町村首長へ「2024 年度介護保険法改定に向け介護保険制度の改善をするために国

への働きかけを求める要望書」を提出しました。後日、宮城県及び仙台市の担当部局と懇談しました。また、要望書を宮城県議会議員、仙台市議会議員に回付し、協力を要請しました。

- ② 介護・福祉ネットみやぎでは2022年12月21日(水)付けで内閣総理大臣はじめ関係大臣等へ『2024年度介護保険法改定に向け、これ以上の後退を許さず誰もが安心して介護サービスを受けることのできる介護保険制度を求める要望書』を提出しました。
- ③ 2022年に入ってからの物価高騰が、福祉施設等の運営にも深刻な影響を及ぼしていることから「燃料・原材料費等の物価高騰による影響に関する2022年度緊急アンケート」を実施しました。事業者の安定的な事業運営の施策と必要な人が安心して社会福祉サービスを受けられるよう、内閣総理大臣をはじめ関係大臣等、宮城県知事及び仙台市長宛てに「燃料・原材料費等の物価高騰に伴う社会福祉事業所への緊急支援に関する要望書」を提出しました。
- ④ 社会福祉事業所の現状も踏まえ、事業所の安定的な事業運営が行えるよう、仙台市の実効性のある施策の推進や支援を求め、2022年11月22日(火)「燃料費等の物価高騰に伴う福祉施設等への2022年度冬季暖房費支援に関する要望書」を提出し仙台担当部局と懇談しました。併せて、要望書を仙台市議会各会派に回付し、協力を要請しました。
これらの要望書提出後、宮城県及び仙台市では福祉施設等へ物価高騰対策補助金が交付されました。

3. 介護サービスの質・マネジメント力の向上のための事業

(1) 介護サービスの質の向上のためには様々な研修が必要です。会員事業所の介護サービスの質の向上に資するための研修事業として、実務担当者会議において拡大学習会を5回開催しました。
新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてオンラインによる配信も行いました。

- ① 第1回拡大学習会 2022年5月12日(木) 14:00~16:00 フォレスト仙台2F 第1ホール
「LIFE(科学的介護情報システム)の活用方法の実践」
講師：加藤 誠さん(医療法人社団東北福祉会介護老人保健施設せんだんの丘統括部長)
参加者 59人
- ② 第2回拡大学習会 2022年7月14日(木) 14:15~15:45 フォレスト仙台4F 4A会議室
「介護現場のクレーム対応法について~カスタマーハラスメントから職員を守るために~」
講師：加藤 誠さん(医療法人社団東北福祉会介護老人保健施設せんだんの丘統括部長)
参加者 52人
- ③ 第3回拡大学習会 2022年9月16日(木) 14:00~16:00 フォレスト仙台4F 4A会議室
「高齢者施設や在宅における適切な医薬品使用や服薬管理の理解」
講師：佐々木菜穂さん(つばさ薬局多賀城店在宅療養支援認定薬剤師) 参加者 50人
- ④ 第4回拡大学習会 2022年11月15日(火) 14:00~16:00 フォレスト仙台2F 第5.6会議室
「2024年度介護保険制度改定にどう対応するか」
講師：山際 淳さん(一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構常務理事) 参加者 76人
- ⑤ 第5回拡大学習会 2023年2月17日(金) 14:00~16:00 フォレスト仙台4F 4A会議室
「『当事者主体の支援』~その人の権利から考える~」
講師：小湊純一さん(NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」副理事長、社会福祉士)
参加者 46人

(2) 介護・福祉ネットみやぎの会員団体のより一層の連携の推進について

会員団体の良質な介護・福祉サービス提供と健全な事業運営のために必要な情報共有と連携を推進し、介護・福祉ネットみやぎの運営や活動について検討することを目的に、実務担当者会議を開催しました。

<実務担当者会議の開催>

- ① 第1回 2022年5月12日(水) 16:00~17:00 フォレスト仙台2F第1フォレストホール
宮城県知事及び仙台市長へ『補給給付の影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書』提出における担当部局との懇談について報告後、2022年度実務担当者会議・拡大研修会の企画内容について協議 出席者12人
- ② 第2回 2022年7月14日(木) 15:50~16:30 フォレスト仙台4F4A会議室
燃料・原材料費等の物価高騰による影響に関する2022年度緊急アンケート調査結果の報告、苦情相談等に関して情報交換 出席者13人
- ③ 第3回 2022年9月16日(水) 16:00~16:30 フォレスト仙台4F4A会議室
燃料・原材料費等の物価高騰に伴う社会福祉事業所への緊急支援に関する要望書提出と懇談会開催の報告 出席者9人
- ④ 第4回 2022年11月15日(火) 16:00~17:00 フォレスト仙台2F第5.6会議室
第4回実務担当者会議拡大研修会講師と今後の対応策について情報交流 出席者10人
- ⑤ 第5回 2023年2月17日(金) 16:10~16:40 フォレスト仙台4F4A会議室
仙台市長及び仙台市議会議長宛「燃料費等の物価高騰に伴う福祉施設等への2022年度冬季暖房費支援に関する要望書」提出、担当部局との懇談、「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム2022」開催報告と国宛『負担増・給付削減の見直し・介護職員の処遇改善・介護保険制度抜本見直しを求める要望書』提出、宮城県知事及び仙台市長及び県内34市町村首長宛『2024年度介護保険法改定に向け介護保険制度の改善をするために国への働きかけを求める要望書』提出宮城県と仙台市の担当部局との懇談について説明 出席者8人

(3) 地域包括ケアシステムについての研究

宮城県の「第8期みやぎ高齢者元気プラン(令和3(2021)年度~令和5(2023)年度)」や仙台市の「仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(同上)」について確認しました。3年間の重要な根幹となる計画が策定され、地域ごとの高齢化の状況や課題に応じた地域包括ケアシステムの実現に向けた取組みがなされるよう注視しました。

4. 福祉サービスに関する苦情解決の第三者委員の共同委嘱について

介護・福祉ネットみやぎの会員14団体・133事業所(2022年9月現在)が苦情解決に社会性や客観性を確保し、適切な対応を推進するため、第三者委員を共同で委嘱しました。

第三者委員	阿部 徹	(民生委員・児童委員)
	齋藤 幸子	(消費生活専門相談員)
	鈴木 牧夫	(玉川大学名誉教授)
	内藤千香子	(弁護士)
	渡辺 礼子	(地域福祉推進員)

(1) 苦情解決の第三者委員研修・情報交流会開催

2022年7月14日(木)13:00~14:15フォレスト仙台4階4A会議室において、参加者20人で開催しました。第三者委員苦情相談窓口と、共同委嘱している会員団体から事業所における1年間の苦情報告がありました。第三者委員より介護施設の裁判事例を紹介いただき、緊急時対応指針や食事対応マニュアル策定の重要性、利用者家族間トラブルへの対応などについて学びました。これからの事業運営において役立つ有意義な情報交流会になりました。

(2) 第三者委員苦情相談窓口の設置

第三者委員苦情受付相談の窓口を一本化し、利用者が相談しやすい環境を作りました。

相談窓口は通年(土日・祝祭日・年末・年始・お盆の期間を除く)9:30~17:00まで開設しました。相談実績は0件でした。

5. 介護サービス「情報の公表」の訪問調査について

宮城県及び仙台市より調査機関に指定され、調査事業を実施しました。2022年度は、調査員として76人に委託し、宮城県管轄305事業所、仙台市管轄235事業所、合計540事業所の介護サービス「情報の公表」の調査を行いました。

また、新型コロナウイルス対策の観点から従来の訪問調査に加え、非接触調査手法(全書類調査、テレビ電話調査)を組み合わせて調査を実施しました。調査手法の内訳としては、訪問調査259事業所、全書類調査191事業所、テレビ電話調査90事業所でした。調査員は、新型コロナウイルス感染対策として調査の1週間前から健康チェックを行い事務局に報告し、調査当日は事業所に健康チェック表を持参し健康状態について報告してから調査を開始しました。また、マスクの着用、手指消毒、フェイスガードの着用など徹底しました。全書類調査とテレビ電話調査については、当法人事務所内、フォレスト仙台会議室において、飛沫防止パーテーションを使用し3密(密閉・密集・密接)にならないように配慮して調査を実施しました。

(1) 「情報の公表」調査事業推進委員会

情報の公表調査事業の適正な推進を確保するために情報の公表調査事業推進委員会を設置し、情報の公表調査事業計画・事業報告に関すること・情報の公表調査事業調査事務に関することを検討しました。

【調査事業推進委員】

入間田 範子 (NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ副理事長) 【委員長】

寺岡 良一 (民生委員・児童委員) 【副委員長】

及川 律子 (元国家公務員共済組合連合会水府病院看護部長)

畑山みさ子 (宮城学院女子大学名誉教授)

若生 栄子 (公益社団法人認知症の人と家族の会宮城県支部代表)

第1回 2022年10月31日(月)13:30~15:00 フォレスト仙台5階事務所

第2回 2023年3月30日(木)13:30~15:00 フォレスト仙台5階事務所

第3回 2023年5月29日(月)13:30~15:00 フォレスト仙台5階事務所

(2) 「情報の公表」調査実務向上検討委員会

「情報の公表」についてより深い理解をしている『「情報の公表」調査員指導者』の資格

者を含む4人を委員とし、実際に調査現場で起こりうる課題や調査員研修の持ち方について検討しました。

【調査実務向上検討委員】

渡辺礼子（情報の公表調査員指導者養成研修修了）【委員長】

入間田範子（NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ副理事長）

石坂幸子（NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ事務局チーフ）

佐々木真由美（情報の公表調査員指導者養成研修修了）

第1回 2022年9月13日（火）10：30～11：40 フォレスト仙台5階事務所

第2回 2023年4月4日（火）14：00～15：00 フォレスト仙台5階事務所

- (3) 介護サービス「情報の公表」・福祉サービス「第三者評価」苦情解決の第三者委員会
介護サービス情報の公表及び福祉サービス第三者評価事業の苦情解決に社会性や客観性を確保し、適切な対応を推進するため、第三者委員を3人に委嘱しました。

【第三者委員】 井野場晴子（弁護士）

関谷 登（東北学院大学名誉教授）

大森美和子（民生委員・児童委員）

- ① 「情報の公表」「第三者評価」事業の苦情解決の第三者委員研修・情報交流会の開催

2023年5月9日（木）14：00～15：30 フォレスト仙台5階事務所

- ② 「情報の公表」「第三者評価」第三者委員苦情相談窓口開設

苦情相談窓口は介護・福祉ネットみやぎ事務局に設置しています。

苦情相談担当者は第三者委員からの助言や立会いが必要な場合や、報告を必要としている苦情について適切に対応します。2022年度は第三者委員への報告が必要な苦情相談は0件でした。相談窓口は通年（土日、祝祭日、年末・年始・お盆の休業期間を除く9：30～17：00まで）開設しました。相談実績は、0件でした。

- (4) 宮城県・仙台市及び宮城県指定情報公表センター、2情報の公表調査機関の打合せ会議

宮城県・仙台市及び宮城県指定情報公表センター、2情報の公表調査機関の打合せ会議が宮城福祉オンブズネット「エール」会議室において、調査の平準化を図り更に調査の質の向上と介護保険制度や国・県の「情報の公表」に関する情報を共有していくために、2回開催され出席しました。

- (5) 「情報の公表」調査員研修会の開催

調査員としての資質向上と調査機関間の調査の平準化をめざし調査員研修を3回、新人研修を1回開催しました。運営情報項目に関する解釈、調査時の心得、介護保険制度改定内容などについて学ぶとともに、毎回、学習会や研修会を持ち、幅広い知識を得ることもつとめました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、オンラインでの参加もできるようにしました。

	テーマ	講師名	日時	場所	参加人数
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・運営情報項目に関する解釈について 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊東 玄さん（宮城県長寿社会政策課運営指導班主事） ・郡司大輝さん（仙台市健康福祉局保険高齢部介護事業支援課居宅サービス指導係主事） 	10/4（火） 12：30～ 16：30	フォレスト 仙台2階 第1・2会議室	62人
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度作業工程、公表システム変更点などについて ・介護サービス計画（ケアプラン）について ・調査機関賠償補償制度や調査員傷害補償制度について ・介護職員処遇改善加算と介護職員等特定処遇改善加算などについて 	<ul style="list-style-type: none"> ・三浦久美子さん（宮城県指定情報公表センター） ・小湊純一さん（宮城県ケアマネジャー協会理事・事務局長） ・宮本裕之さん（東京海上日動火災保険） ・入間田範子さん（介護・福祉ネットみやぎ副理事長） 			

新人	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人設立経過、活動内容、介護保険制度、情報の公表・外部評価・第三者評価の制度の違いなどについて 	<ul style="list-style-type: none"> ・入間田範子さん（介護・福祉ネットみやぎ副理事長） 	11/1（火） 13：30～ 16：00	フォレスト 仙台5階 501会議室	25人
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年介護保険制度改定にどう対応するか 	<ul style="list-style-type: none"> 山際 淳さん（一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構常務理事） 	11/15（火） 14：00～ 16：00	フォレスト 仙台2階第 5・6会議室	47人
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度情報の公表調査事業全体を通して ・認知症の理解を深める 	<ul style="list-style-type: none"> ・渡辺礼子（情報の公表実務向上検討委員長） ・関口すみれ子さん（公益財団法人宮城厚生協会泉病院副院長） 	2023/4/13 （木） 13：00～ 15：30	フォレスト 仙台4階 4A会議室	52人

6. 地域密着型サービス外部評価について

2010年、宮城県より外部評価機関に選定され、評価事業を実施しています。2022年度は、評価調査員として49人に委託し、新型コロナウイルス対策の観点から従来の訪問調査に加え、非接触調査手法としてテレビ電話等で県内43事業所の評価調査を行いました。調査手法の内訳は、訪問調査30事業所、テレビ電話調査13事業所でした。

2021（令和3）年度の制度改正により、各事業所は地域密着型サービス外部評価又は運営推進会議における評価のいずれかを選択して受審することが出来るようになりました。そこで、地域密着型サービス外部評価事業の推進を図るため、外部評価結果報告書書式の改定や評価調査員の資質向上に向けた研修、グループホームへの効果的な情報提供などについて検討しました。外部評価で確認した実施状況の内容が、より詳しく、見やすく記入できるように外部評価結果報告書をリニューアルしました。また、当法人は、要介護者と介護者の人権擁護（尊重）、地域住民の福祉向上に資するよう公正中立な立場できめ細やかな評価を目指して外部評価を実施していることや今後の取組について県内グループホームにお知らせしました。

(1) 「外部評価」審査委員会

委員会において、外部評価事業について報告し、その内容について意見をいただき、評価事業の運営の適正化を図ることを目的としています。更に、評価報告書に関して、専門的な観点から審査を行う必要があると判断される場合等に意見をいただいています。

【審査委員】

内館 昭子（NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ理事長【委員長】）

内海 裕（NPO法人宮城県認知症グループホーム協議会会長）【新任】

小湊 純一（一般社団法人宮城県社会福祉士会副会長）【新任】

千葉 由美（公益社団法人 認知症の人と家族の会 世話人・会報編集長）

2022年 7月28日（木）15：00～16：30 フォレスト仙台5階501会議室

(2) 「外部評価」評価委員会

評価調査員が作成した評価報告書を承認し、評価機関として評価を決定していただきました。

【評価委員】

入間田範子（NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ副理事長）

【委員長】

齋藤 境子（前NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ理事長）

佐々木真由美（NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ事務局次長）

田村 孝夫（地域密着型サービス外部評価調査員）【新任】

平間 止（地域密着型サービス外部評価調査員）

第1回 2022年 9月22日（木）10：30～11：30 フォレスト仙台5階事務所

第2回 2022年11月 4日（金）10：00～12：30 フォレスト仙台5階事務所

第3回 2022年11月18日（金）10：00～13：00 フォレスト仙台5階事務所

第4回 2022年12月 9日（金）10：00～12：30 フォレスト仙台5階事務所

第 5回	2023年 1月13日 (金)	10:00~12:00	フォレスト仙台5階事務所
第 6回	2023年 1月20日 (金)	10:00~13:00	フォレスト仙台5階501会議室
第 7回	2023年 2月10日 (金)	10:00~13:00	フォレスト仙台5階事務所
第 8回	2023年 2月17日 (金)	10:00~13:00	フォレスト仙台5階事務所
第 9回	2023年 2月24日 (金)	10:00~13:00	フォレスト仙台5階事務所
第10回	2023年 3月 3日 (金)	10:00~13:00	フォレスト仙台5階事務所
第11回	2023年 3月10日 (金)	10:00~13:00	フォレスト仙台5階事務所
第12回	2023年 3月16日 (木)	10:00~12:30	フォレスト仙台5階事務所
第13回	2023年 3月24日 (金)	10:00~12:30	フォレスト仙台5階事務所
第14回	2023年 3月31日 (金)	10:00~12:30	フォレスト仙台5階事務所
第15回	2023年 4月 7日 (金)	10:00~13:00	フォレスト仙台5階事務所
第16回	2023年 4月14日 (金)	10:00~13:00	フォレスト仙台5階事務所
第17回	2023年 4月21日 (金)	10:00~12:00	フォレスト仙台5階事務所

(3) 「外部評価」調査員フォローアップ研修会の開催

評価調査員の資質向上と地域密着型サービスの知識を深めるために調査員研修を3回、新人研修を1回開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、オンラインでの参加もできるようにしました。

	内容	講師名	日時	場所	参加人数
第1回	・外部評価調査時に調査員としての必要な情報・視点について ・2021年4月の外部評価に関する制度改正の概要について	・内海裕さん(宮城県グループホーム協議会会長) ・入間田範子さん(介護・福祉ネットみやぎ副理事長)	8/24 (水) 13:00~ 16:00	フォレスト仙台4階 4A 会議室	39人
新人	・「情報の公表」調査員研修と同じ		11/1 (火) 13:30~ 16:00	フォレスト仙台5階 501 会議室	25人
第2回	・「情報の公表」調査員研修と同じ		11/15 (火) 14:00~ 16:00	フォレスト仙台2階第5・6 会議室	47人
第3回	・「情報の公表」調査員研修と同じ		2023/4/1 (木) 13:00~ 15:30	フォレスト仙台4階 4A 会議室	52人

(4) 『利用者家族等アンケートまとめ』の作成

2022年度は、グループホーム43事業所の外部評価を行いました。外部評価は、「書面調査（現況調査・自己評価調査・利用者家族等アンケート調査）」と「訪問調査」の結果を取りまとめ、総合的な評価を実施しています。

利用者家族等アンケート調査（以下 アンケート）は、675人に配布し458人から回答いただき、回収率は67.9%でした。アンケートは集計し、「1.2.3.4.」の選択項目は、自己評価のアウトカムと比較できる『表』としてまとめ、評価に活かすよう努めています。また、『表』は訪問調査の際に事業所に渡しケアの向上に役立てていただいています。家族の自由記述は守秘義務から事業所に直接伝えていませんが、家族の深い思いが込められた言葉で埋め尽くされています。

外部評価利用者家族等アンケート集計結果（自由記述は除く）については、ホームページに掲載し情報提供を行っています。

7. 福祉サービス第三者評価事業について

2013年宮城県より「福祉サービス第三者評価機関」に認証、2016年社会福祉法人全国社会福祉協議会より「社会的養護関係施設第三者評価機関」に認証され、評価事業を実施しています。2022年度は、評価調査者として28人に委託し、県内障がい者分野1施設の評価を行いました。

（1）「福祉サービス第三者評価」審査委員会

委員会において、評価調査者が作成した評価報告書を承認していただきました。

【審査委員】

石井 敏 （東北工業大学副学長、建築学部長、教授、工学博士）【委員長】
坂口 繁治（社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 福祉サービス第三者評価調査者）
齋藤 境子（前介護・福祉ネットみやぎ理事長、福祉サービス第三者評価調査者）
2023年 1月12日（水）14：00～16：00 フォレスト仙台5階501会議室

（2）「福祉サービス第三者評価」事業推進検討委員会

福祉サービス第三者評価事業の適正な推進を確保するために委員会を設置しています。

評価機関には、宮城県や全国社会福祉協議会が定める福祉サービス第三者評価基準に沿った第三者評価の質の確保や平準化が求められており、取組課題でした。2022年度は、この課題解決に向け、これまで積み上げてきた経験や実績を基に、評価調査者の誰もが実際の評価調査を行う上で準備のポイントとなる考え方について「福祉サービス第三者評価調査マニュアル」の作成に取り組みました。当委員会においてマニュアルの実用化に向けてさらに検討しました。

【事業推進検討委員】

内館 昭子 （NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ理事長）【座長】
入間田 範子 （NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ副理事長）
嵐田 光宏 （NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ理事）
山崎 彰子 （NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ理事）
齋藤 境子 （福祉サービス第三者評価審査委員）
菊地 ひろ子 （福祉サービス第三者評価調査者）

菅原 和子 (福祉サービス第三者評価調査者)

2022年7月29日(金) 15:00~17:00 フォレスト仙台5階501会議室

(3) 令和4年度宮城県福祉サービス第三者評価調査者養成研修(宮城県主催)

本研修は、社会福祉事業の事業者が提供する福祉サービスについて、公正中立な第三者機関が客観的・専門的な立場から評価する「福祉サービス第三者評価」を適切に実施するため、評価調査者の養成とその資質の向上を図ることを目的に実施するものです。2022年度は、評価調査者として1名養成しました。

2022年11月1日(火)、2日(水) 10:00~17:30 オンライン研修

2023年2月6日(月)、7日(火) 10:00~18:00 宮城県船形の郷、SEED215階大会議室

(4) 令和4年度宮城県福祉サービス第三者評価調査者継続研修(宮城県主催)

本研修は、福祉サービス第三者評価を継続的に実施するために必要となる専門的知識と技術及び資質の向上を図ることを目的に開催されました。2022年度は、評価調査者7名が参加しました。

2023年3月2日(木) 9:30~18:00 オンライン研修

(5) 「福祉サービス第三者評価」評価調査者内部研修

評価調査者の情報等の交流と評価業務の質的研鑽と向上を図ることを目的に開催しました。全社協主催の令和3年度福祉サービス第三者評価調査者指導者研修についての伝達、当法人作成の福祉サービス第三者評価調査マニュアルの解説、第三者評価基準の考え方と評価の留意点に基づいた演習などを通して学びました。2022年度は、評価調査者16名が参加しました。

2022年8月31日(水) 13:00~16:00 フォレスト仙台4階4A会議室

8. みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度事業

みやぎ介護人材を育む取組宣言(以下、宣言認証制度)運営業務を宮城県から受託しました。県内介護事業所の人材確保・定着及び全体的な取組の底上げに資することを目的とし、宣言・認証制度の第1段階、第2段階の周知及び申請事業所の認証までの一連の業務の実施運営を行いました。

第2段階に関しては、確認調査機関の委嘱のための準備を行い、確認調査員7人を養成しました。2016年度からの宣言事業所の総数は575、第1段階認証事業所は459となりました。2019年度から開始した第2段階認証事業所は79、内プレミアム認証事業所(第2段階確認調査項目21項目が全て実施されている事業所)は47となりました。

これらの業務を推進するために、宣言認証制度推進委員会の開催を事務局として担いました。

(1) みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度推進委員会(以下、推進委員会)の開催

第1回 2022年7月12日(火) 10:30~12:00 宮城県庁7階保健福祉部会議室

第2回 2023年3月17日(金) 10:30~12:00 宮城県自治会館

推進委員 高橋 誠一(東北福祉大学教授)【委員長】

沼田 健一（宮城県老人福祉施設協議会理事）【副委員長】
朝倉 秀雄（宮城県老人保健施設連絡協議会副会長）
入間田範子（宮城県生活協同組合連合会元常務理事）
雫石 理枝（一般社団法人宮城県介護福祉士会会長）
鈴木 信子（公益社団法人宮城県看護協会ナースセンター事業部長）
佐藤 年夫（NPO 法人介護の社会化を進める一万人市民委員会宮城県民の会）
後藤 正樹（宮城県保健福祉部長寿社会政策課課長）

（２）みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度の周知及び募集

募集のためのチラシ作成等

- ① 宣言認証制度取組開始案内チラシ A4（3,900部）を作成、情報の公表センター配布物に同封
- ② 宣言認証制度取組受付案内チラシ A3（2,800部）を作成、対象事業所及び法人本部に配布
- ③ 宣言認証制度取組受付案内チラシ A3（620部）を作成、地域密着型サービス事業所に自治体を通じて配布
- ④ 一般向けチラシ A4 カラー（8,500部）を作成及び関連団体等に配布
- ⑤ 県内各自治体などの広報紙への広報依頼 34自治体掲載及び宮城県掲載
- ⑥ Eメールニュース発行 8回
- ⑦ ホームページお知らせ 14回

（３）宣言認証制度第２段階の調査依頼準備

- ① 確認調査機関委嘱の必要な関係書類の作成
- ② 確認調査員の養成研修の実施

（４）みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度に関する苦情・相談等問合せへの対応
相談窓口は通年（土日・祝日・年末年始・お盆の期間を除く）9時30分～17時。
随時基本的な問い合わせに対応しました。苦情・相談は3件ありました。

9. 介護保険制度をより良いものにするための活動について

（１）介護保険制度の改善に向けた活動

2024年度の介護保険制度改定に向け、2022年12月に厚生労働省社会保障審議会介護保険部会において中間案が示され、2023年の通常国会にて介護保険制度の見直しの検討が進められています。見直しの大きな焦点として、「ケアプランの有料化」「要介護1・2の訪問介護・通所介護の地域支援事業への移行」「利用者2割・3割負担の対象者拡大」など負担増・給付削減につながる内容が数多く検討課題として示されています。これらが実施されれば、間違いなく過去最大の改悪となり、物価高騰に苦しむ高齢者や家族はさらに負担を強いられ、必要な介護を受けられなくなる人も続発しかねません。

一方、介護事業者の多くは、この間の介護報酬等の抑制の中で大変厳しい経営状況にあり、3年にわたる新型コロナウイルス感染拡大や急激な物価高騰が、疲弊した介護事業者の経営をこれまで以上に追い詰める結果となっています。サービス継続のためには、経営安定と介護従事者の抜本的な処遇改善が急がれます。

2024年度介護保険制度改定にあたり、介護現場の現状を踏まえ、介護事業所の安定的な事業運営、処遇改善、利用者負担の抑制を求めて、国へ要望書を提出しました。

「2024年度改定に向け、これ以上の後退を許さず誰もが安心して介護サービスを受けることのできる介護保険制度を求める要望書」を内閣総理大臣、衆参両議長、厚生労働大臣、財務大臣へ提出【2022年12月21日（水）】

（3）よりよい介護保険制度としていくために他団体との連携

私たちがめざす介護保険制度とするため、また、宮城の介護現場が抱える問題を改善するために、県内で活動する他団体と連携して活動しました。2022年12月11日（日）10:00～12:30フォレスト仙台2階第5・6会議室にて『みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム2022』を開催しました。みやぎ県民フォーラム実行委員会では、フォーラムの趣旨にそって、政府が検討している介護保険制度の改定に対し、「すべての人が大切にされる介護保険」を目指し、以下の内容で他団体とともに要請活動を行いました。

- ①「負担増・給付削減の見直し 介護職員の処遇改善 介護保険抜本見直しを求める要望書」を内閣総理大臣、衆参両議長、厚生労働大臣、財務大臣へ提出【2022年12月28日（水）】
 - ②「2024年度介護保険法改定に向け介護保険制度の改善をするために国への働きかけを求める要望書」を宮城県知事及び仙台市長、宮城県34市町村へ提出【2023年2月2日（木）】
 - ③「2024年度介護保険法改定に向け介護保険制度の改善をするために国への働きかけを求める要望書」に関し、宮城県及び仙台市の担当部局と懇談【2023年2月8日（水）】
- また、この要望書を宮城県議会議員、仙台市議会議員に回付し、協力を要請。

10. 燃料・原材料費等の物価高騰に関するアンケート調査の実施と要請活動

電気・ガス・燃料費、食材費等は、2021年から値上がりはじめ、2022年はさらなる値上げとなっています。今後も、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響等、複合的な要因によってこれまで以上の値上がりが想定されています。2022年に入ってから物価高騰が、社会福祉事業所運営にも深刻な影響を及ぼしていることから「燃料・原材料費等の物価高騰による影響に関する2022年度緊急アンケート」（以下2022緊急アンケート）を実施しました。2022緊急アンケート結果から、燃料・原材料費等の物価高騰は社会福祉事業の経営を大きく圧迫していることが明らかとなりました。

介護・福祉ネットみやぎでは、社会福祉事業所の現状を踏まえ、事業者の安定的な事業運営の施策と必要な人が安心して社会福祉サービスを受けられるよう、国及び宮城県、仙台市へ要望書を提出しました。後日、宮城県、仙台市担当部局とそれぞれ懇談し、宮城県や仙台市の実効性のある施策の推進や支援を求めました。

【要請活動】

- ①「燃料・原材料費等の物価高騰に伴う社会福祉事業所への緊急支援に関する要望書」を宮城県知事及び仙台市長へ提出。【2022年8月4日（木）】
- ②「燃料費等の物価高騰に伴う福祉施設等への2022年度冬季暖房費支援に関する要望書」を仙台市長へ提出し、担当部局と懇談。要望書を仙台市議会各会派に回付。

